

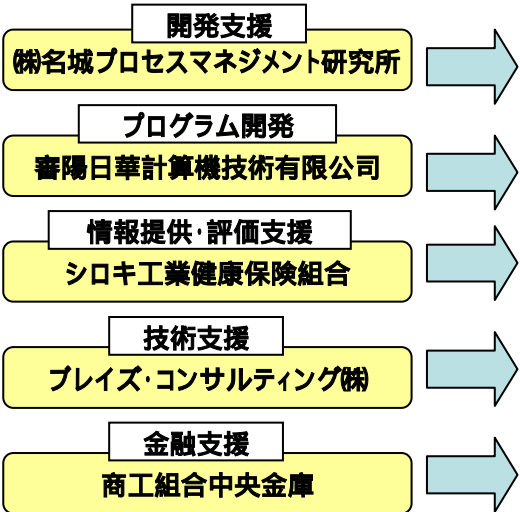
地域	愛知県名古屋市	認定日	平成19年7月12日	4 - 19 - 057
事業分類	サービス(専門サービス業)	テーマ分類	健康・福祉、IT	

事業名: 医療費請求書の審査を自動化し高品質・短納期・低価格で提供するサービス事業

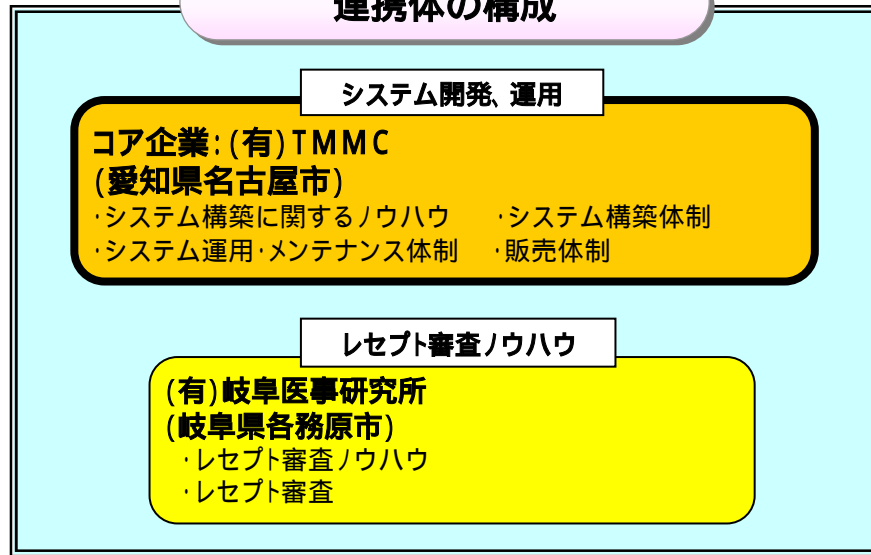
事業概要(新規性、市場性等)

- ・保険者(健保組合、共済組合等)から依頼を受けて医療費請求書(以下「レセプト」という。)の診療内容の妥当性を審査し、医療費の過剰請求を指摘する「レセプト審査サービス」を行う事業。従来手作業が主体であったレセプト審査について、コンピュータとネットワークを利用したレセプト審査支援システムを構築し、レセプト審査の業務プロセスを飛躍的に効率化することにより、納期を従来の5分の1程度に短縮する。
- ・(有)TMMCのシステム構築技術と(有)岐阜医事研究所のレセプト審査ノウハウを組み合わせることにより、高い機密性を確保した環境下でレセプト審査サービスを提供できる。
- ・保険者をターゲットに(有)TMMCが営業活動を実施し、レセプト審査の受注を獲得していく。また、将来的には保険者に対するレセプト審査システムのレンタル事業を開始し、事業の拡大を目指す。

事業推進体制

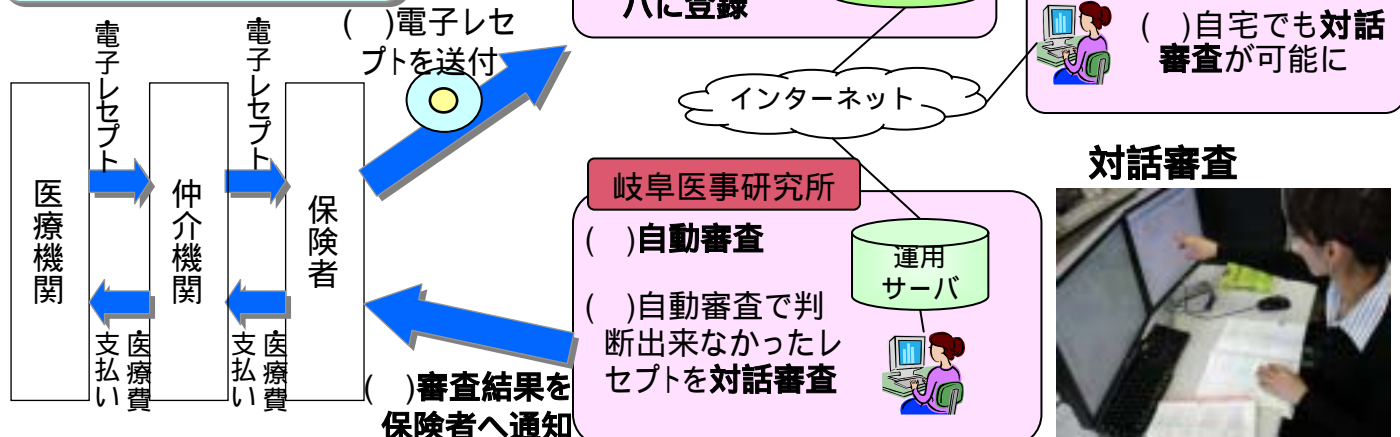


連携体の構成



支援予定メニュー

- 補助金
- 低利融資(商工中金、国民金融公庫)



対話審査



連携のきっかけ、特徴

- 厚生労働白書によると国民医療費が毎年1兆円の増加で推移しており、平成17年度は32兆円に達した。そこで厚生労働省は医療費抑制の1つとして、保険者側が自ら対応を実現できる有効施策である「レセプトの全点審査」を各保険者に指導している。しかし、多くは請求された金額をそのまま支払っていると推測され、保険者は健康保険組合を筆頭に高い機密性が確保された査定率の高い「レセプト審査」の委託先を切望していると考えられる。
- 一方、平成17年11月30日「政府・与党医療改革協議会」が決定した「医療制度改革大綱」により、医療機関における電子レセプト化は公的医療機関と400床以上の大病院は平成20年4月から完全実施、その他の医療機関は平成23年までに完全実施される予定である。
- このような背景の中、有限会社TMMCと有限会社岐阜医事研究所は、審査員の人手による審査には限界を感じ、お互いのノウハウを融合することでレセプト審査をコンピュータで自動化できると判断し、システムの開発に取り組んだ。審査の自動化で審査の効率が高まり、事業として十二分に採算性が取れると予測している。
- 本連携体は、レセプト審査システムによる事業化に賛同する株式会社名城プロセスマネジメント研究所、瀋陽日華計算機技術有限公司、シロキ工業健康保険組合、ブレイズ・コンサルティング株式会社からの協力も得て事業の立ち上げ準備を行った。

コア企業の会社概要

企業名・代表者	有限会社TMMC 代表取締役 宮城 達夫	
所在地	愛知県名古屋市中村区烏森町6-38	
創業	平成18年4月	
資本金・従業員数	9,950千円	6人
業種	情報処理サービス業	
TEL	052-483-2560	
FAX	052-483-3560	
ホームページ		
e-mail	info@tmmcon.com	

PR等その他の情報

- 電子レセプト審査システムはコンピュータで名寄せ、点検(単独・縦覧・突合)、再審査請求書・FD作成を自動で行うことができる。審査条件が自動化されていない箇所や判断できなかった箇所はベテラン審査員が対話で審査できるシステムとなっている。また電子データの保管と検索・統計情報提供サービスも準備していく予定。点検の量と質、時間と手間の問題解決を支援する。
- 2007年10月に個別セミナー・デモを開催予定。